

# 西側メディアの香港報道はなぜ歪んでいるのか

武市一成

以下に紹介するのは埼玉学園大学の武市一成先生が「**日本メディアの地政学観点からの香港報道の危うさ/未解決の日本の植民地主義**」と題して書き下した論考です。英文の原文を編集部で翻訳しました。

中華人民共和国香港特別行政区（HKSAR）は、2019年に社会不安に揺れ動いた。きっかけは、HKSAR が提案した逃亡犯条例の改正で、（香港に逃げてきた）逃亡犯をマカオと台湾、中国本土に引き渡しができるようにするものであった。何十万人もの市民が街頭に繰り出し、修正案は香港の法の支配と民主主義を著しく損なうとして、撤回を求めた。この騒動はすぐに国際的なメディアの注目を集めた。世界各地で起きている同様の事件の存在が霞むほどに、事件は大きく報道された。（1）

西側メディアの香港報道は、お馴染みの考えに基づいている。すなわち西側の民主的価値観に恵まれている香港を、対象的に独裁政権の中国が、支配を強化しようと脅迫しているというものだ。そのため、必然的に、香港のいわゆる

「民主化運動」（以下、2019 年香港運動と呼ぶ）は西側のメディアで同情的に取り上げられる一方、北京は香港の法治と高度な自治をつぶそうとする邪悪な帝国のように否定的に描かれることになる。

日本のメディアも例外ではない。読売新聞は、国家安全維持法の導入について次のように述べている。「香港に中国本土の法制度を導入し、共産党政権に批判的な言動を取り締まる狙いは明白である。香港の自由と自治を踏みにじる中国の動きは到底容認できない」。(2)毎日新聞も、「『逃亡犯条例』改正案への反対デモが続き、香港がマヒ状態に陥った。これに危機感を持った中国が自ら制定に動いた。国家分裂、中国政府転覆、テロ活動、外国勢力との結託の4 犯罪が対象となるが、その定義は不明確だ。最高刑は終身刑で、中国で裁かれる危険性もある」と述べている。(3)

これら 2 つの社説の趣旨は明らかだ。中国は基本的人権に背いており、是正されなければならない。これが日本の主流メディアが過去数年間にわたって、2019 年香港運動について異口同音にのべてきたことである。しかしこの 2 つの社説には重要な情報が欠落している。毎日新聞の社説は、抗議は「香港がマヒ状態に陥った」と書いている。2019 年の香港での出来事を正しく判断する

ためには、香港をマヒさせたのは誰だったかを正確に明らかにすることが不可欠である。

簡潔に言えば、過激化した分子が一般市民や警察官に暴行を加え、「親中派」と見なされた無数の企業に深刻な物的損害を与え、いわゆる「親北京」派議員の事務所を襲撃して破壊したのである。(4) これらの行為はけっしてすべてのデモ参加者が行ったわけではない。しかし、ほとんどすべての参加者がこれらの行為が行われていることを知っていたにもかかわらず、これを制止するための発言や行動が出来なかったか、或いはしなかったと考えられる。また過激分子の間で一定の役割分担があったと考えるべき理由もあり、このことは、これらの暴力と破壊行為が必ずしも自然発生的なものではなく、むしろ、全てではないにせよ、多くが組織的な方法で、殺傷意図をもって行われたことを示している。

(5)

本稿は、大陸と香港の住民の関係がどうあるべきかを論じることを意図していない。その問題は両者の間でしか解決できないからだ。また、「明日大嶼願景」や「粵港澳大湾区」など、香港で進行中の公共事業についてなんらかの判断をするものでもない。本稿の目的は、過激分子によるこれら暴力行為が、日本の

メディアでなぜ見過ごされたか、あるいはごくわずかしか取り上げられなかったのか、その理由を探ることである。この事実は、2019 年香港運動の表層の下に隠れているものを明らかにしてくれる。

## 1, 民主主義の名による暴力

以下は、2019 年香港運動において、過激分子がおこした犯罪行為の中で、よく知られている 16 の事例のリストである。

(1) 2019 年 6 月 12 日 金鐘にて

過激分子は不法集会のために金鐘周辺の通りを占拠し、レンガ、自家製の鉄製槍、その他の武器で警察を襲撃し、22 人の警官を負傷させた。(6)

(2) 2019 年 6 月 21 日 湾仔で

過激派は税務タワーと入境事務所を襲撃し、出入口を塞ぎ、市民の公共サービスへのアクセスを妨害した。6 月 24 日に再び税務タワーを襲撃した。(7)

(3) 2019 年 7 月 1 日 中西部の香港特別行政区立法会で

過激派は香港立法会議場の建物を襲撃し、有毒な化学粉末で警察官を攻撃した。彼らは建物に押し入り、会議場と香港特別行政区のエンブレムを損傷し、演台において基本法を公然と破り、「香港独立」を象徴する植民地旗を掲げた。(8)

(4) 2019年7月7日 旺角で  
蘇瑋善(26歳、教師)、吳睿哲(24歳、ソーシャルワーカー)、黃子隆(32歳、調理師)が、デモ隊を撮影していた女性を私服警官と誤認して拘束し、殴打した。(9)

(5) 2019年8月13日 香港国際空港で  
黒衣をまとった一万人以上が11時間以上にわたり香港国際空港を占拠。過激派は本土からの乗客を襲い、殴打して水をかけた。環球時報の付国豪記者を激しく殴打し、ベルトで縛って拘束した。(10)

(6) 2019年9月27日 セントラルの愛丁堡廣場で  
中年女性が暴徒に黒色のスプレーをかけられ、殴打されて、頭部から流血した。  
(11)

(7) 2019年10月4日 セントラルのJ・Pモルガンで  
同社の社員がデモ隊のグループにか囲まれ、「大陸に帰れ」などといわれて繰り返し殴られた。(12)

(8) 2019年10月6日 旺角で  
香港の歌手・俳優のセリーヌ・マ・タイロ（馬蹄露）が、過激分子が現金自動預入支払機を破壊している現場を写真にとったところ、多数の暴漢に殴られ、ペンキを吹きかけられた。(13)

(9) 2019年10月13日 旺角で  
謝信誠（31歳、鉄道労働者）と陳家俊（18歳、学生）が、銃を盗もうとして警察官を襲撃した。(14)

(10) 2019年10月13日 旺角で  
殴打を隠すために傘を広げた黒衣の男性連中と口論した女性が、殴られ蹴られた。女性は過激分子に囲まれ、顔に黒いペンキを吹きかけられた。(15)

(11) 2019年11月2日 旺角で

過激分子の破壊行為を批判した市民が、彼らに囲まれ、傘で攻撃された。

(16)

(12) 2019年11月11日 旺角で

日本人男性一人が大陸の中国人と間違えられ、10名の暴漢から殴るけるの暴行を受けて、顔面出血した。(17)

(13) 2019年11月11日 MTR 馬鞍山駅で

十数人の凶悪犯が MTR（港鉄）馬鞍山駅で破壊行為を行った。香港市民の Lee Chi-cheng は、駅施設の破壊行為をやめさせようとしたが、圧倒され、殴打された。頭部に外傷を負ったが、彼は暴徒を追いかけて、「お前たちは中国人じゃない」と叫んだが、彼らは「俺たちは香港人だ」と答えた。突如、黒い服を着た覆面をした男が Lee 氏に可燃性の液体を振りかけ、別の男が火をつけた。李氏は一命をとりとめたが、加害者たちは香港から逃げ出し、いまだ逃走中。(18)

(14) 2019年11月13日 上水で

暴徒が投げたレンガが、食物環境衛生署の清掃員羅長清氏（70 歳）に直撃。彼は翌日亡くなった。（19）

（15）2019 年 12 月 1 日 旺角で

10 名以上の過激分子が、ネイザンロードと旺角通りの交差点を封鎖した。53 歳の市民が一人でバリケードを片付けようとしたが、暴漢たちは鉄パイプのような硬い物体で彼の頭を殴りつた。男は倒れ、血を吐き、数秒間意識を失った。彼は重傷を負ったが、暴徒は彼をあざけり続けた。（20）

（16）2020 年 5 月 24 日 銅鑼湾で

暴徒たちが道路にバリケードを作り、それを片付けようとした女性を木製の棒で襲った。暴漢の一人は 16 歳の学生だった。（21）

ケース 1 と 3 の警察官に対する暴行は挑発されたからではなく、デモ参加者がよく主張している警察の残虐行為に対する正当防衛ではなかった。（22）もちろん、警官は職務上デモ参加者に負わせた怪我の責任を免れるものではない。しかし、「民主派」側が主張する警察の暴力は、しばしば捏造または非常に誇張されたものである。（23）女性のデモ参加者が警察にレイプされているという



主張がその好例だが、そのような事件は確認されていない。しかし、参加者のなかには、こうした偽情報の影響を受ける人たちがいたと考えられる。ある女性のデモ参加者が警察に逮捕されたとき、彼女は本当にレイプされると思い、コンドームを取り出して、使うように警官に懇願したのだ。(24)

香港電訊（香港テレコム）の技術者だった陳景僖（33歳）は、コンピューターへの違法アクセス3件、警察官20人とその家族6人を含む個人情報を開示した罪1件で有罪判決を受け、2020年11月3日に懲役2年の刑を言い渡された。(25) これによって一部の警察官とその家族の個人情報がソーシャルメディアにながれただけではなく、一部のデモ参加者は他の参加者にむかって、彼らに暴行を加えるように扇動した。このため香港警察は警官たちの18歳未満の子供たちにレイプ警報器を配布するにいった。(26)

デモ隊やマスコミが広めた残忍なイメージとは裏腹に、香港警察は、どうしても必要な場合以外は無理に介入しないことを基本方針にしており、実際に最大限の自制心をもって行動していた。英国人警官のロバート・ドーバーは、「家屋の破壊や一般市民への暴行」は決して容認できるものではなく、「法秩序を守る」ために催涙ガスの使用に踏み切ったと述べた。(27)ドーバーが「一般市民へ

の暴行」と呼んでいるのがヘイトクライムであり、そのいくつかの例は上記の通りである。

以下は、アメリカの心理学者ゴードン・W・オールポートが理論化した「5種類の拒絶行動をもたらす強度の尺度」である。(28)

**ステージ 1** 言語的拒否（ひぼう）

**ステージ 2** 回避

**ステージ 3** 差別

**ステージ 4** 身体的攻撃

**ステージ 5** 絶滅

これらの5つの段階は、重大さの順番で、最も軽度の「言語的拒否」から最も深刻な「絶滅」まで深刻度の高い順に並べられている。大陸の銀行員が口汚くののしられ、大陸に戻るように言われたケース7では、「言葉的拒否」が見て

取れる。彼は何度も顔を殴られてもいるので、「身体的攻撃」のケースでもあった。オールポートは、「ほえたてた（ひぼう）からといってかみつくとは限らないが、しかし、ほえたてなくてかみついたという例はない」と指摘している。(29) 香港では「ほえたて」が「かみつき」に実際つながり、最終段階の寸前までいったことが明らかに示されている。

## 2, 移民排斥と反中国感情の高揚

問題の根源を追跡するために、どこまでさかのぼるべきか。この問題の全体をカバーするのは本稿の範囲を超えるが、考慮すべき要素が少なくとも5つある。

第一に、英国の香港政庁は、1997年の返還前、統治の最終段階でいくつかの「改革」を行ったが、その1つが、1993年に導入された総合社会保障援助（CSSA）という社会福祉プログラムだ。低所得・資産の認定を受けた人には、一人当たり2,000香港ドルの受給資格が与えられる。(30) CSSAの受給者は1993年だけで15%増加し、その支出は54.9%増えた。1993年に79,700件だったCSSAの受給件数は、1997年には195,645件に増加している。当時は永住権取得の居住条件が1年であったため、これが大陸

からの人々からの流入につながった。これが香港の公的支出を押し上げ、地元の人々と大陸の人々との間の緊張の種をまいた。(31)

第二に、香港の無償市民皆保険制度と一人っ子政策の不在があげられる。これが大陸からの「出産旅行」を引き起こした。大陸から多くの妊婦が香港での出産を選んだのである。両親のいずれもが香港居住者ではなくても、香港で生まれた子供には居住権が与えられた。そのため香港市民のなかに「出産旅行」が香港の福祉支出を増やしているという不満がでることになった。(32)

第三に、主に SARS（重症急性呼吸器症候群）後の香港経済をささえるため 2003 年に導入された個別訪問スキーム（IVS）である。これにより大陸の人々が香港とマカオに旅行できるようになり、両市は最大のアウトバウンド観光地となった。(33)大陸の人々の流入がさらに増え、香港の混雑に拍車をかけることになった。また、IVS でやってくる観光客の衛生観念や言葉のアクセントを受け入れがたいものと感じる香港市民も現れた。

第四に、2009年に導入された多次入境許可（MEP）により、深圳周辺の住民が1日に何度でも香港に入境できるようになったことである。並行取引業者（水貨客）の問題は、主にこの制度のために起こった。深圳地域の大陸人が香港に集まり、さまざまな商品をまとめ買いして持ち帰り、大陸と香港の間の通貨や消費税のギャップを利用して再販した。一方、これらの並行取引業者のニーズに応じるために、香港の小売業者がMTR上水駅周辺に集まったため、地元の人々が手ごろな価格で日用品を入手することが困難となり、また近隣の混雑の原因ともなった。(34)

最後になるが、決して軽んじるべきものでないのが、広東-香港-マカオ・グレート・ベイエリア開発（粵港澳大灣區）である。これは、現在進行中の、香港特別行政区とマカオ特別行政区、広東省の「珠江デルタ」9自治体を統合した地域全体の広域経済圏をつくるインフラ整備計画である。(35) この壮大な計画のなかで、香港の未来は、「機会」や「チャンス」など経済用語で語られることが多くなり、この「チャンス」を活かさなければ、香港は経済的にも社会的にも疎外され、取り残されてしまうかのように語られるようになった。(36)

これら5つの要因はすべて、ある紛れもない事実を示している。それは香港が上記の広域経済圏に加わる過程にあり、これらの要因が一体となって、ネティビズム（移民排斥主義）やローカリズム（地元優先主義）の土壌を作っているということである。香港の移民排斥主義はこのように、ほとんどが現在進行中の「大陸化」への反応として起きている現象であるか、もしくはそのように主張されている。特に返還後の時代に生まれ育った人々の間に顕著な「香港人」としての新たな自己認識は、いわゆる「反大陸化」の形をとって現れる。したがって、「香港人」のアイデンティティは、彼らが他者とみなす中国や大陸の人々との関係においてのみ定義することができるものなのである。(37) 一部の移民排斥主義者が抱いている大陸人にたいする根深い偏見の底流には、こうした憂慮すべき反中感情がある。

反中国的な姿勢で知られ、現在は廃刊となった香港のタブロイド紙「蘋果日報」は、2012年2月1日に、大陸から流入した人々を、香港に群がる「イナゴ」呼ばわりする、極めて偏見に満ちた全面広告を掲載した。(38) この広告に先立つ2011年2月には「Locust World（イナゴ世界）」という曲がYouTubeにアップされネット上で流行した。現在も複数のバージョンが聴けるが、曲の歌詞には「イナゴ国家中国」や「香港国境を越えて侵略する」など、反中国的な罵詈雑言が数多く含まれている。(39)

「反イナゴ運動」と軌を一にして、「熱血公民」や「本土民主前線」など、さまざまな民族主義的な団体が生まれた。(40)「香港第一」は香港独立派で、香港城市大学への大陸中国人の入学を抑制するよう要求した。彼らも大陸中国人を「イナゴ」と呼んだ。このグループのメンバーの一部は、後に英国に香港の奪還を要求した。(41) 前述の「イナゴ世界」の歌詞には、「祖国を取り戻せ」、「英領香港の輝かしい過去」などのフレーズも含まれている。(42) 2014年には「反イナゴ運動」運動がエスカレートし、一部の移民排斥主義者たちが、大陸の観光客に「イナゴ殺虫剤」（殺蝗水）と書かれたスプレー缶を噴霧し、「イナゴ、死んで帰れ」という横断幕を掲げて攻撃した。(43) 特定の集団が非人間化されて虐殺に至った事例がたくさんあるのは歴史の教えるところである。社会悪のすべてを特定の集団のせいにするのもまた、常に危険である。香港出身の経済学者バーナード・ユンは、香港の野党政治家は、なんでも中国に責任をおしつける中国悪玉論に自ら囚われていると指摘している。(44) 富の偏在、不動産価格の高騰、公営住宅の不足など、現在の香港が抱える重大な社会問題のほとんどが英国植民地時代に端を発しているのだが、(45) CSSA や市の選挙制度における「現今悪名高い職能選挙区」でさえ、実際はイギリス時代に遡ることができるものなのだ。(46)

欧米マスコミの香港報道に欠けているのは、香港はイギリスが中国から武力で奪い、1997年まで植民地にしていたこと、そしていまだ脱植民地化されていないという歴史的事実である。英国植民地政府は普通選挙の導入を拒否しただけでなく、香港住民の英国での居住権をも否定した。(47) 1950年代には、英国王室や香港政府に批判的な出版物は厳しく監視され、出版免許の停止や取り消しさえあり得た。1967年暴動の後には、非常事態法が施行され、軍隊が導入され、反政府的と見なされる学校や新聞が閉鎖された。1936年と1964年に制定された数々の規則により、香港政府は論評や社説を検閲し、出版社や放送局から出版権や放送権を剥奪する強い権限を持つようになった。(48) しかし、1997年に中国に返還され、中国が作成した事実上の憲法である基本法が導入され、香港は歴史上初めて一定の民主主義を享受するようになった。(49) したがって、英国支配期の香港が民主的で、中国政府がもっぱら民主主義を弾圧しているというのは、事実として間違っている。

こうした歴史的事実は香港の野党政治家にとって、おそらく関心事ではないのだろう。なぜなら彼らの真意は、香港が直面する具体的な政策課題に取り組



むことよりも、彼らが「権威主義」と呼ぶ中国の一党体制を打破することにあるからだ。それが実現可能な目標であると彼らが本当に信じているとは思えないが、あまりにもイデオロギー的指向性が強く、彼らは、民主主義対 "権威主義" という二項対立的な言説にとらわれているように見える。

2019 年香港運動は、大々的に宣伝された「五大訴求」にみられるように、極めて理念的で、それらのどれも、香港社会が抱える現実的な問題を訴えるものではなかった。(50) その意味でも、ケース 2 は注目に値する。6 月 21 日と 24 日に、抗議者たちは税務局に押し掛けた。これらの事件は、より耳目を集めた 7 月 1 日 (ケース 3) と 8 月 13 日 (ケース 5) の事件と比べるとあまり注目されていないようだが、彼らが税務局を襲撃したという事実は、非常に重要なことである。

地方であれ国であれ、すべて政府は税金で運営されており、税収がなければ公共サービスやプロジェクトはほとんど何も実施できない。だから彼らが税務局を襲撃したことは、重要な事実を示している。すなわち、彼らは香港が直面する

具体的な生活問題についての政策論議にはほとんどか、まったくといってよいほど関心がないということである。なぜなら、そうすることは、自分たちが中華人民共和国の不可分の一部である香港特別行政区の市民であることを認めるに等しいからである。2019年香港運動は、政治的な声明というよりも、強烈な反中感情によって特徴づけられた香港民族主義の発露であったことが、あらゆる指標によって示されている。(51) この運動の間、中国と大陸の中国人たちは、落書きやネットなど多くの場面で「ナチス」「チャイナチ」「ゴキブリ」などと呼ばれて誹謗された。(52) 市内の大通りの多くは、さまざまな障害物でバリケードが築かれ、デモ隊が歩道から掘り起こした数千個のレンガの散乱により、通行不能になった。(53) もちろん、過激分子が、彼らの「使命」に反対したり邪魔しようとする人々を殴打したのは言うまでもない。つまり、彼らは香港を人質に取り、米国、英国、日本などの外国勢力に北京への圧力を加えるように懇願しつつ、北京と香港特別行政区を屈服させようとしたのである。(54)

香港在住の反共主義的評論家で『リング日報』の常連寄稿者である李怡は、大陸の人々を「イナゴ」と呼んだり、米国や英国など外国勢力に依存することについては何の躊躇もない。彼は中国について次のように語っている。

独立したメディアが存在しない社会では、独裁政治は監督のないなかで（権力）を運用する。その結果、独裁的権力は絶対的に腐敗する。一般大衆は専制統治の下、奴隷でなければ茶坊主で、専制権力がかまう暇のないような地方では、生存のために隙を見て抜け目なく立ちまわる無頼の民にならざるをえない。自由社会（香港など）が独裁社会（中国）から来た無頼の民に対し、移住制限をするのは当然のことである。（55）

この種の露骨な反共主義が、香港の移民排斥主義の基盤となっている。したがって、2019年香港運動を「民主化」デモと呼ぶのは極めて不適切な言い方である。それは反中運動であった。（56） だからこそ、世界中で猛威を振るうシノフォビア（中国恐怖症）に訴えることができたのである。

### **3、 未解決の日本の植民地主義**

香港出身で東京大学大学院に在籍するチン・チュンワ（錢俊華）は、前述の「反イナゴ運動」について、次のように語っている。

香港人の言動が差別やヘイトスピーチだと捉えられることに対して、私は半ば嬉しく、半ば悲しく思う。嬉しいのは、そう思う人がある程度、香港の主体性を認めたという点である。まず、区別が出来なければ差別もできない。〔中略〕

「差別」という概念を使うということは、人々が無意識に香港を「中国に抵抗できる力がある主権国家」と無意識に思い込んでいるということでもある。〔中略〕

「香港人が中国大陸からの来訪者に対して行っているのはヘイトスピーチ」という意見を聞いて「悲しい」と思うのはここに理由がある。多くの人は、中国大陸との力の差を無視している。(57)

香港市民がどのように自らを主体として認識するようになったにせよ、大陸の中国人や中国を具体的にヘイトスピーチやヘイトクライムの対象にすることは、決して正当化されるものではない。差別は意見の問題ではなく、きっぱりと否定されなければならない事実の問題なのであり、それ以上でも以下でもない。だからこそ、植民地主義の問題が重要になる。

民族を動機とする暴力の根底には、西洋植民地主義が未清算のままになっている問題が横たわっており、香港はその好例なのである。この問題についての反省がうかがえない日本にとっても、それは他人ごとではない。日清戦争（1894

～1895年)で中国が敗れたことで、英国は九龍以北、深圳以南の地域の租借を要求することができた。(58)日清戦争は、欧米列強による中国解体への道を開き、日本を帝国主義と植民地主義の道へと導いたのだ。(59)

この点を明確にするために、2013年に東京・大久保で起きた大規模な反韓運動に言及することには価値がある。大久保は、人口の約4割が外国人という外国人集住地域である。2002年の韓流ブームをきっかけに、食品、化粧品、K-POPなど様々な商品を扱う小売店や飲食店が立ち並び、それまで目立たなかった住宅地がわずか数年で一大観光地に変貌を遂げた。しかし、その情勢変化のなか、「在特会」(在日特権を許さない市民の会)という極右の民族主義者たちが街に出現した。彼らは、「良い韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」、「首吊し毒飲め飛び降りろ」など残虐で扇情的な反韓スローガンをがなりたてながら、通りを行進して行った。(60)

香港の移民排斥主義者と東京の移民排斥主義者たちにはある共通点がある。例えば、在特会も韓国人を「ゴキブリ」と呼んで非人間的な扱いをしていた。(61) こうした移民排斥主義者たちが目の前を通り過ぎてゆくを見て、ある日本人商店主は当たり前だというような口調で言った。「ここに生まれ育っ

てるから、コリアタウンなどと呼ばれるのは屈辱だ。在特会については、確かに刺激は強いが、むしろこっちが言いたいことを、言ってくれていると思う部分さえある」。(62) また、ある地元住民も同調していった。「もともと静かな場所だったので、この10年で変化した。[中略] 言うことを聞かない文化だし、嘘をつくのが中国人だから。[中略] 36年間の日帝時代に学校に行かせてやったのは日本人だ」。(63) 別の住人は「相手はアウトローなのだから、[中略] 日本の法律なんて何とも思わない人達だ」。(64) また、ある不動産会社の社員は「日本人はおとなしいから、この国は韓国人に乗っ取られてしまう」。(65)

オーストラリアの人類学者ガッサン・ハージはこう書いている。

ナショナリストが他者を望ましくないと分類するためには、ナショナルな空間のイメージが前提条件となることを強調した。しかし、この分類様式が暗黙に前提としているのは、ネイションのイメージだけではなく、ナショナルな空間を管理する能力をもつ者としてのナショナリストのイメージである。[中略] ナショナリストが利用するカテゴリーそのもののうちに、この証拠を見出せる。このカテゴリーによって、ナショナリストは、「他者」を管理される客体としてあつかっているのである。その一方でナショナリストは、自分には空間的に他者を位置づける/排除するだけの権力が与えられているとみなす。(66)

(香港への) IVS/MEPs の観光客の流入がそうであったように、大久保には韓国系の店舗や観光客（そのほとんどが日本人）が突然流入した。そのため数千人の買い物客で道路は混雑して通れなくなり、伝統的な日本の店舗があつという間にエスニックビジネスに取って代われ、日用品の入手が困難になるなど住民生活に大きな不便をきたした。ハージが主張するように、住民の「故郷」が朝鮮人という他者に侵食されているという感覚が強まるにつれ、主体としての意識が表面化した。そして在特会は、この他者を配置し／排除する権力を与えられた主体としてのナショナルな自己認識を喚起するために登場したのである。なお、在特会が現在、「日本第一党」という名目上政党として活動している事実は示唆に富んでいる。

香港がイギリスの植民地であったことを軽視してはならない。英米の政治家は、まるで自分たちに香港の統治方法を指示する道徳的権利があるとでも言いたげで、香港の問題に首を突っ込まずにはいられないようである。(67) 日本の極右排外主義者は、韓国を民主主義の名に値しないと考えている。同様に、香港の移民排斥主義者は、李怡氏の発言にも明らかなように、中国を文明から取り残された、停滞した「権威主義」体制だと考えているようだ。(68)

## 結論

2019年の香港運動で、大いに称賛された「自由の戦士」たちによって数百件におよぶ暴力と破壊行為が行われたことは紛れもない事実である。しかし、これらの事実は、欧米メディアの香港報道では無視されるか、あるいは報道されても賛美さえされる。なぜこのようなことが起こるのだろうか。答えは、日本を含む欧米の地政学的利益と国家安全保障上の利害の結合である。

日本の主要メディアがアジア情勢、特に非武装地帯（DMZ）を挟んだ南北朝鮮関係や台湾と中国大陸の両岸関係などを報道する際、何にもまして、日本の安全保障上の利益に沿った報道を行うケースが顕著になっている。2015年の「日韓慰安婦合意」は、米国を後ろ盾にした東京とソウルの水面下の妥協であり、被害者自身の人権を無視したものと広く批判された。ところが、この合意が発表されるや否や、日本の主要メディアはこぞって韓国に合意を受け入れるよう要求し始めた。それを正当化する理由は、「北朝鮮」の脅威と中国の影響力の増大に対抗するには、東京とソウルの緊密な連携が不可欠だというものであった。(69)



これは、いわゆる「戦後民主主義」が、残存する冷戦構造に規定されていることの証左である。このような地政学的文脈の中で、日本の過去の侵略と植民地支配の犠牲者の人権は後景に追いやられるか、あるいは無視される。その一方で、米国主導の広報文化外交の手段としての「人権」が前面に出る。よって、香港の自由を窒息させているのは、「民主化」勢力の側ではなく、中国でなければならないのだ。こうして、「自由の戦士」たちが犯した全ての人権侵害は、欧米の語るシナリオに合わないがゆえに、報道されることがない。

言論の自由や報道の自由といった西洋民主主義の価値観が無意味だというわけではない。しかし、民主主義の優位性を誇りながら、事態の重要な事象を軽視したり、隠蔽したりするのは、民主主義を愚弄する行為であり、かえってその理念を毀損する。(70) このような状況下で、中国を「権威主義」と決めつけることは正当化できるものではない。日本に絶対的に求められているのは、朝鮮半島、台湾海峡、深圳・香港に渡る分割線に規定される冷戦構造の枠組みから脱却するあらゆる努力である。この分割線が、日本の植民地主義勢力が依拠する重要な分水嶺である。欧米と、その戦略的一部の日本は、自らが

主張するほど自由でも民主的でもない可能性があることを考えなくてはならない。

原題：Peril of the Japanese Media's Geopolitically-Driven Hong Kong Narrative: Japan's Unresolved Colonialism

出典：『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』第 21 号、2021 年 12 月。

【翻訳 田中靖宏】

#### Notes

- 1 [Nury Vittachi](#), *The Other Side of the Story: A Secret War in Hong Kong* (Hong Kong: YLF, 2021): p. 400. ↩
- 2 *The Yomiuri Shimbun*, May 29, 2020, p. 3. ↩
- 3 *The Mainichi Shimbun*, July 1, 2020, p. 5. ↩
- 4 HKTKWW『哭泣的城市－香港修例風波實錄』(Hong Kong: 大公報出版, 2019): P. 190. ↩
- 5 *The Other Side of the Story*, pp. 313-314. ↩
- 6 新华每日电讯 [*Xinhua Daily Telegraph*], August 16, 2019. ↩  
[http://www.xinhuanet.com/mrdx/2019-08/16/c\\_1210244880.htm](http://www.xinhuanet.com/mrdx/2019-08/16/c_1210244880.htm) ↩
- 7 *South China Morning Post (SCMP)*, June 24, 2019. <https://www.scmp.com/news/hong-kong/politics/article/3015817/anti-extradition-bill-protesters-blockade-hong-kong>. ↩
- 8 『哭泣的城市』, pp. 206-209. ↩
- 9 *The Standard*, May 4, 2021. <https://www.thestandard.com.hk/breaking-news/section/4/171375/Trio-jailed-for-up-to-15-months-over-woman%E2%80%99s-false-imprisonment>. ↩
- 10 *The Standard*, January 7, 2021. <https://www.thestandard.com.hk/section-news/section/4/226338/>. ↩
- 11 『香港 01』, September 28, 2019. <https://www.hk01.com/突發/380272/9-27>. ↩
- 12 *SCMP*, October 5, 2019. ↩  
<https://www.scmp.com/news/china/society/article/3031708/attack-jpmorgan-banker-hong-kong-sparks-outrage-mainland-china>. ↩
- 13 *Bastille Post*, October 6, 2019. <https://www.bastillepost.com/hongkong/article/5203626>. ↩
- 14 *Ming Pao*, August 25, 2021.  
<https://news.mingpao.com/ins/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20210825/s00001/1629874868864> ↩
- 15 『香港 01』, November 11, 2020. ↩  
<https://www.hk01.com/%E7%A4%BE%E6%9C%83%E6%96%B0%E8%81%9E/547735/>. ↩
- 16 『哭泣的城市』, p. 183. ↩

- 17 Ibid., p. 180. ↩
- 18 Ibid., p. 181. ↩
- 19 Ibid., p. 180. ↩
- 20 Ibid., p. 188. ↩
- 21 「新浪新聞」、May 26, 2020. <https://news.sina.com.cn/c/2020-05-26/doc-iirczymk3653164.shtml>.↩
- 22 大西広「香港での暴力デモは運動の破壊者、真の敵は香港財界」『季論 21』本の泉社, Vol. 46, 2019, p. 122。 ↩
- 23 *The Other Side of the Story*, pp. 213-222. ↩
- 24 「フェイクニュースが青年を害する」『香港ポスト』 June 29, 2021. ↩
- 25 *Ming Pao*, November 3, 2020. ↩  
<https://news.mingpao.com/ins/港聞/article/20201103/s00001/1604378735306/>.↩
- 26 *SCMP*, August 30, 2019. <https://www.scmp.com/news/hong-kong/law-and-crime/article/3025159/hong-kong-police-provide-personal-alarms-children>.↩
- 27 *SCMP*, June 10, 2020. <https://www.scmp.com/news/hong-kong/law-and-crime/article/3088482/police-commander-gives-inside-account-what-led-firing>.↩
- 28 Gordon W. Allport, *The Nature of Prejudice* (New York, NY: Basic Books, 1979): pp. 14-15. ↩
- 29 Ibid., p. 57. ↩
- 30 Bernard Yeung, *Hong Kong's 2019-2020 Social Unrest: Trigger, History and Lessons* (Singapore: World Scientific, 2021) : pp. 52-53. ↩
- 31 Ibid., p. 44. ↩
- 32 Ibid., p. 53.↩
- 33 [Iam-chong Ip](#), *Hong Kong's New Identity Politics: Longing for the Local in the Shadow of China* (New York, NY: Routledge, 2020) : p. 56. ↩
- 34 [Barry Sautman](#) and [Yan Hairong](#), "Localists and "Locusts" in Hong Kong: Creating a Yellow-Red Peril Discourse," *Maryland Series in Contemporary Asian Studies*: Vol. 2015: No. 2, Article [1](#), p. 25. Available at: <https://digitalcommons.law.umaryland.edu/mscas/vol2015/iss2/1>. ↩
- 35 *Outline Development Plan for the Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area*, p. 1. Available at: <https://www.bayarea.gov.hk/en/outline/plan.html>.↩
- 36 *Hong Kong's New Identity Politics*, pp. 35-49. ↩
- 37 Ibid., p. 56. ↩
- 38 "Localists and "Locusts" in Hong Kong, p. 2. ↩
- 39 Ibid., p. 6-7.↩
- 40 Ibid., p. 11. ↩
- 41 Ibid., p. 83-84. ↩
- 42 Ibid., p. 7-8. ↩
- 43 Ibid., p. 35-36. ↩
- 44 *Hong Kong's 2019-2020 Social Unrest*, pp. 126-138. ↩
- 45 Jun Zhang, "Is Mainland China the Source of all of Hong Kong's problems?", *HAU: Journal of Ethnographic Theory*, 10(2), 2020, p. 315. ↩
- 46 Ibid. ↩
- 47 中國和仁「香港返還交渉—民主化をめぐる攻防」国際書院、1998、p. 210。 ↩
- 48 *Hong Kong's 2019-2020 Social Unrest*, p. 43. ↩
- 49 Ibid., p. 45. ↩
- 50 Ibid., p. 88. ↩
- 51 羅永生「誰も知らない香港現代思想史」共和国、2015、p. 86。 ↩
- 52 *SCMP*, October 18, 2019. <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3033220/how-hong-kong-protest-memes-can-spread-hatred-racism-and-patent>.↩

- 55 李怡「香港はなぜ戦っているのか」草思社、2020、p. 121. ←
- 56 大西広「排外主義の世界的拡がり」と香港「民主派」—少数民族運動との類似点とも関わって「研究中国」日本中国友好協会、No. 12、2021年4月、p. 79。 ←
- 57 銭俊華「香港と日本—記憶・表象・アイデンティティ—」ちくま新書、2020、pp. 85-87。 ←
- 58 Lau Chi Kuen, *Hong Kong's Colonial Legacy: A Hong Kong Chinese's View of the British Heritage* (Hong Kong: The Chinese University Press, 1997): xi. ←
- 59 原朗「日清・日露戦争をどう見るか—近代日本と朝鮮半島・中国」NHK出版新書、2014、← pp. 43-80。 ←
- 60 武市一成「騒音とヘイトスピーチに呼び起こされる日本人の規範意識と文化ナショナリズムの考察—新宿区大久保地区を事例に」『埼玉学園大学紀要人間学部篇』第19号、2019、p. 54。 ←
- 61 Localists and “Locusts” in Hong Kong, p. 46. ←
- 62 「騒音とヘイトスピーチに呼び起こされる日本人の規範意識と文化ナショナリズムの考察」、p. 55. ←
- 63 Ibid., p. 59. ←
- 13 ←
- 64 Ibid., p. 60. ←
- 65 Ibid. ←
- 66 Ghassan Hage, *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society* (New York, NY: Routledge, 2000): p. 42. ←
- 67 US senator Marco Rubio did in fact say on November 23, 2019: “I think China needs to stop interfering in the internal affairs of the United States.” <https://news.cgtn.com/news/2019-11-23/Rubio-s-China-is-interfering-comment-angers-Chinese-netizens-LPWO9wyRsk/index.html>. ←
- 68 「香港はなぜ戦っているのか」、p. 121. ←
- 69 武市一成「日本の朝鮮半島報道における根本問題—「成熟」と「文化」の陥穽」「人権と生活」在日本朝鮮人権協会、Vol. 48、2019、p. 56。 ←
- 70 Noam Chomsky calls the Western media’s way of manufacturing consent a form of “self-imposed totalitarianism.” Noam Chomsky, *Media Control: The Spectacular Achievement of Propaganda* (New York, NY: Seven Stories Press: 2002): p. 65. ←

### List of References ←

- Allport, Gordon W. (1979) *The Nature of Prejudice*. New York: Basic Books. ←
- Chin, Chunwah 銭俊華 (2020) 『香港と日本—記憶・表象・アイデンティティ—』ちくま新書。 ←
- Chomsky, Noam (2002) *Media Control: The Spectacular Achievement of Propaganda*. New York: Seven Stories Press. ←
- Hage, Ghassan (2000), *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*. New York: Routledge. ←
- HKTKWW (2019) 『哭泣的城市—香港修例風波實錄』 [A Historical Account of Hongkong’s Etradition Turmoil] 大公報出版。 ←
- Hara, Akira 原朗 (2014) 『日清・日露戦争をどう見るか—近代日本と朝鮮半島・中国』NHK出版新書。 ←
- Ip, Iam-chong 葉蔭聰 (2020) *Hong Kong’s New Identity Politics: Longing for the Local in the Shadow of China*. New York: Routledge. ←
- Lau, Chi Kuen 劉志權 (1997) *Hong Kong’s Colonial Legacy: A Hong Kong Chinese’s View of the British Heritage*. Hong Kong: The Chinese University Press. ←
- Law, Wing-sang 羅永生 (2015) 『誰も知らない香港現代思想史』 [殖民家国外] 共和国。 ←
- Li, Yee 李怡 (坂井臣之助訳) (2020) 『香港はなぜ戦っているのか』 [香港思潮] 草思社。 ←

Nakazono, Kazuhito 中園和仁(1998)『香港返還交渉—民主化をめぐる攻防』[Sino-British Negotiations on the Status of Hong Kong] 国際書院。↵

Onishi, Hiroshi 大西広 (2019)「香港での暴力デモは運動の破壊者、真の敵は香港財界」『季論 21』Vol. 46、本の泉社。↵

\_\_\_\_\_ (2021)「排外主義の世界的拡がりとは香港『民主派』—少数民族運動との類似点とも関わって」『研究中国』No. 12、日本中国友好協会。↵

Sautman, Barry and Yan, Hairong 嚴海蓉 (2015), "Localists and "Locusts" in Hong Kong: Creating a Yellow-Red Peril Discourse," *Maryland Series in Contemporary Asian Studies*: Vol. 2015: No. 2, Article 1.↵

Takechi, Issei 武市一成 (2019)「騒音とヘイトスピーチに呼び起こされる日本人の規範意識と文化ナショナリズムの考察—新宿区大久保地区を事例に」『埼玉学園大学紀要人間学部篇』第 19 号。↵

\_\_\_\_\_ (2019)「日本の朝鮮半島報道における根本問題—『成熟』と『文化』の陥穽」『人権と生活』Vol. 48、在日本朝鮮人権協会。↵

Vittachi, Nury (2021), *The Other Side of the Story: A Secret War in Hong Kong*. Hong Kong: YLF. ↵

Yeung, Bernard 楊賢(2021) *Hong Kong's 2019-2020 Social Unrest: Trigger, History and Lessons*. Singapore: World Scientific. ↵

Zhang, Jun 張瑁(2020), "Is Mainland China the Source of all of Hong Kong's problems?", *HAU: Journal of Ethnographic Theory*, 10(2). †